



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場会社名 星和電機株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6748 URL <http://www.seiwa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 愛知後 秀作 TEL 0774-55-8181  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,661	△5.8	448	—	423	—	△354	—
24年3月期	19,813	7.6	△523	—	△569	—	△642	—
(注) 包括利益	25年3月期 △221百万円 (－%)		24年3月期 △646百万円 (－%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△29.29	—	△4.6	2.0	2.4
24年3月期	△53.11	—	△7.8	△2.5	△2.6
(参考) 持分法投資損益	25年3月期 一百万円	24年3月期 一百万円			

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,712	7,594	38.0	619.50
24年3月期	22,959	7,926	34.1	647.20
(参考) 自己資本	25年3月期 7,495百万円	24年3月期 7,832百万円		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,870	△155	△3,006	2,353
24年3月期	△544	△1,462	1,670	2,616

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	108	—	1.3
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	8.8	△450	—	△480	—	△500	—	△41.32
通期	20,000	7.2	500	11.6	450	6.3	400	—	33.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]P.14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,382,000株	24年3月期	12,382,000株
25年3月期	282,884株	24年3月期	280,438株
25年3月期	12,100,690株	24年3月期	12,103,132株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18
(2) その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景にした堅調な国内需要に加え、年末以降の株価回復や円高是正により景気回復の兆しが見られる状況となりました。しかしながら、欧州の債務危機問題による景気の低迷や新興国経済の減速など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このようななか、当社グループにおきましては、従来にも増してコスト低減活動、製品品質向上活動に努め、顧客満足度を高めるべく提案営業活動を推し進め、事業推進力の一層の強化に取り組んでまいりました。

この結果、民需関連製品では、産業用照明器具が設備投資の堅調な推移のなか増加しました。また、配線・配管保護機材は微増となりましたが、電磁波環境部品は売上が伸び悩みました。公共投資関連の道路情報機器、道路・トンネル照明器具は、高速道路向けを中心に減少しました。

利益におきましては、厳しい価格競争が続くなか、生産性の向上や業務の合理化による諸経費の削減と原価低減に取り組む、前連結会計年度に比べ増益となりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は186億61百万円（前連結会計年度比5.8%減）、営業利益は4億48百万円（前連結会計年度は5億23百万円の損失）、経常利益4億23百万円（同 5億69百万円の損失）となりました。また、特別損失として当社の製造設備の減損損失と子会社の固定資産の減損損失を計上したことにより当期純損失は3億54百万円（同 6億42百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

#### (情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向けの売上は、前期水準で推移しましたが、高速道路向けの売上が前連結会計年度に比べ減少しました。この結果、売上高は80億86百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

#### (照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具は、LED照明器具や蛍光灯器具などが着実に伸び、前連結会計年度に比べ増加しました。一方、公共投資関連の道路・トンネル照明器具は減少しました。また、LEDデバイス部品は減少しました。この結果、売上高は57億22百万円（同 1.7%増）となりました。

#### (コンポーネント事業)

エアコン用の配管保護機材は前連結会計年度に比べ増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は減少しました。また、電磁波環境部品はデジタル関連市場の落ち込みにより減少しました。この結果、売上高は42億63百万円（同 3.0%減）となりました。

#### (その他の事業)

メカトロニクス製品は43百万円、商品仕入販売は3億42百万円、情報サービスなどは2億2百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は5億88百万円（同 45.3%増）となりました。

なお、前年同期増減率については、参考として記載しております。

次期の見通しにつきましては、引き続き震災復興需要による景気の下支えが見込まれるものの、円安による輸出の好転に対して、輸入原材料の高騰、欧米諸国や新興国の景気減速の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、販売においては、マーケティング機能の強化により、顧客ニーズの対応力を高めるとともに、新たな付加価値を提供する新製品の企画・開発を進めてまいります。また、生産においては新製品の開発促進、原価低減活動、生産性の向上など内部環境の強化を図り、競争力を高めてまいります。業績につきましては、売上高200億円、営業利益5億円、経常利益4億50百万円、当期純利益4億円を予測しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、残高は前連結会計年度末に比べ32億47万円減少し、197億12百万円となりました。負債につきましては、短期借入金及び長期借入金減少の結果、前連結会計年度末に比べ29億14百万円減少し、121億18百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少し、75億94百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少し、23億53百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は28億70百万円（前連結会計年度は5億44百万円の支出）となりました。これは、売上債権の減少17億6百万円があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億55百万円（前連結会計年度は14億62百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が4億29百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が5億59百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は30億6百万円（前連結会計年度は16億70百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減額19億円、長期借入金の返済による支出が9億97百万円あったこと等によるものであります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	39.5	40.4	37.5	34.1	38.0
時価ベースの自己資本比率（％）	15.1	19.4	15.1	14.7	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	6.4	7.2	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	19.7	23.0	—	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

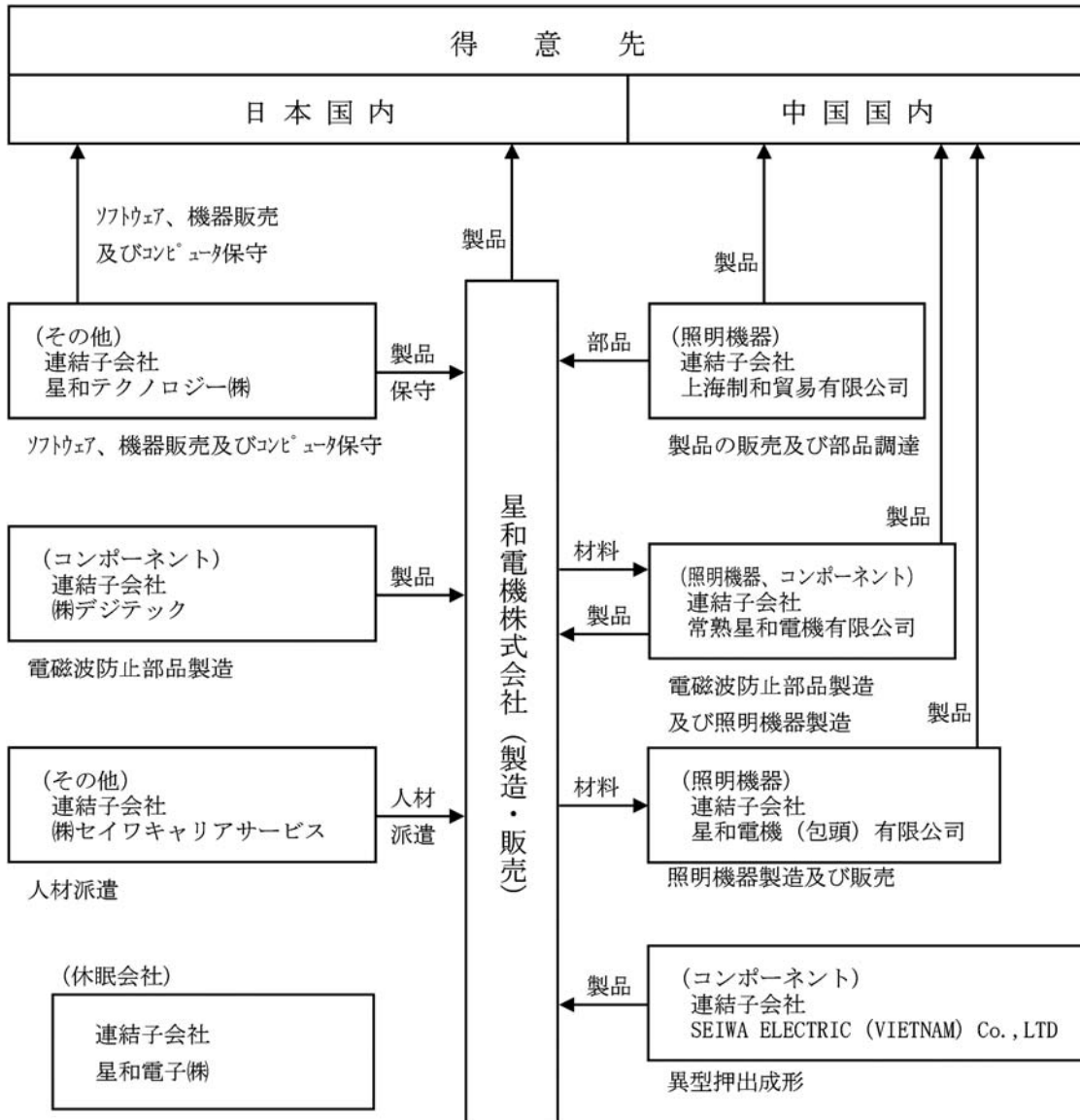
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されており、情報機器、照明機器、コンポーネント、その他製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する。」を経営理念としております。この理念のもと株主、取引先、従業員などすべての協力者が相互に繁栄することを期して、日々事業活動を展開してまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、光と情報の技術をベースに新技術に挑戦し社会に貢献することを使命としております。新技術・新製品の導入、販路の拡大と新市場の開拓、ものづくり力の強化による各事業の収益体質の向上を重点戦略としております。

この実現には、事業戦略の実行を支える従業員と組織の質の向上が不可欠であり、従業員の能力と活力の向上を図るとともに、働き甲斐のある就労基盤づくりなど、人材マネジメントの強化に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、引き続き震災復興需要による景気の下支えが見込まれるものの、円安による輸出の好転に対して、輸入原材料の高騰、欧米諸国や新興国の景気減速の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、販売においては、マーケティング機能の強化により、顧客ニーズの対応力を高めると共に、新たな付加価値を提供する新製品の企画・開発を進めてまいります。

また、生産においては新製品の開発促進、原価低減活動、生産性の向上など内部環境の強化を図り、競争力を高めてまいります。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

なお、2013年4月より、これまでの社内カンパニー制から本部制・事業部制へ組織変更を行いました。社内カンパニー制のもと10年が経過し、意思決定の迅速化と責任体制の明確化等、当初の狙いは機能してまいりました。しかし、その利点以上に市場環境が大きく変化し、本来の営業力とされる「マーケティング力」と「販売力」を再強化する必要性に迫られています。今回の組織変更により、今後の成長の原資とすべき、LED照明事業の拡大、公共分野での物品販売事業の拡充に向けた、販売力とものづくり力の強化を図ります。

さらにひきつぎ全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,811,627	2,578,452
受取手形及び売掛金	9,191,724	7,489,255
有価証券	4,985	—
商品及び製品	781,537	799,629
仕掛品	212,534	273,689
原材料及び貯蔵品	2,513,577	2,176,934
繰延税金資産	4,850	98,783
その他	99,591	131,278
貸倒引当金	△251	△419
流動資産合計	15,620,176	13,547,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,109,524	5,119,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,960,704	△3,131,557
建物及び構築物（純額）	2,148,819	1,988,357
機械装置及び運搬具	4,346,999	4,411,251
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,451,314	△4,124,192
機械装置及び運搬具（純額）	895,684	287,059
土地	722,506	722,506
その他	4,293,158	4,067,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,717,948	△3,818,616
その他（純額）	575,210	248,684
有形固定資産合計	4,342,221	3,246,607
無形固定資産		
ソフトウェア	128,591	96,376
その他	167,629	178,102
無形固定資産合計	296,220	274,479
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,919	1,412,322
長期貸付金	78,100	76,900
繰延税金資産	8,985	3,880
保険積立金	1,047,238	1,049,942
その他	194,056	176,174
貸倒引当金	△91,228	△75,475
投資その他の資産合計	2,701,070	2,643,744
固定資産合計	7,339,512	6,164,831
資産合計	22,959,689	19,712,435



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,788,989	4,000,524
短期借入金	5,038,435	3,143,307
1年内返済予定の長期借入金	997,000	926,900
未払法人税等	31,894	53,348
繰延税金負債	154	50
賞与引当金	251,632	254,000
受注損失引当金	82,310	63,626
前受金	402,071	335,663
関係会社整理損失引当金	—	42,243
その他	949,180	718,958
流動負債合計	11,541,667	9,538,623
固定負債		
長期借入金	2,970,100	2,043,200
繰延税金負債	162,941	170,497
退職給付引当金	150,568	157,619
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	61,607	62,330
固定負債合計	3,491,043	2,579,473
負債合計	15,032,711	12,118,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	784,470	321,172
自己株式	△197,284	△197,880
株主資本合計	7,580,851	7,116,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,633	350,189
為替換算調整勘定	△38,294	28,270
その他の包括利益累計額合計	251,339	378,459
少数株主持分	94,786	98,921
純資産合計	7,926,977	7,594,339
負債純資産合計	22,959,689	19,712,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	19,813,225	18,661,658
売上原価	16,953,069	14,972,506
売上総利益	2,860,156	3,689,152
販売費及び一般管理費	3,383,645	3,241,062
営業利益又は営業損失(△)	△523,489	448,090
営業外収益		
受取利息	9,390	5,141
受取配当金	27,693	32,376
不動産賃貸料	35,090	34,611
為替差益	—	8,034
その他	52,912	57,279
営業外収益合計	125,086	137,443
営業外費用		
支払利息	75,543	70,878
売上割引	59,924	60,636
為替差損	13,055	—
シンジケートローン手数料	13,244	17,436
その他	9,608	13,266
営業外費用合計	171,376	162,216
経常利益又は経常損失(△)	△569,779	423,316
特別利益		
投資有価証券売却益	4,208	32,998
貸倒引当金戻入額	—	849
固定資産売却益	1,439	19
負ののれん発生益	—	1,568
特別利益合計	5,648	35,435
特別損失		
固定資産除却損	11,583	14,373
減損損失	—	720,018
投資有価証券売却損	13,968	20,123
関係会社整理損	20,507	68,946
関係会社整理損失引当金繰入額	—	38,779
ゴルフ会員権評価損	250	1,350
支払補償金	19,303	—
特別損失合計	65,612	863,592
税金等調整前当期純損失(△)	△629,743	△404,840
法人税、住民税及び事業税	23,974	36,482
法人税等調整額	△7,809	△90,519
法人税等合計	16,165	△54,037
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△645,908	△350,802
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,159	3,580
当期純損失(△)	△642,749	△354,383

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△645,908	△350,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,925	62,928
為替換算調整勘定	△2,067	66,564
その他の包括利益合計	△142	129,492
包括利益	△646,051	△221,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△643,590	△225,445
少数株主に係る包括利益	△2,460	4,135

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,380,000	3,380,000
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
当期首残高	3,613,665	3,613,665
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
当期首残高	1,548,277	784,470
当期変動額		
剰余金の配当	△121,057	△108,914
当期純損失(△)	△642,749	△354,383
当期変動額合計	△763,807	△463,297
当期末残高	784,470	321,172
自己株式		
当期首残高	△195,941	△197,284
当期変動額		
自己株式の取得	△1,343	△595
当期変動額合計	△1,343	△595
当期末残高	△197,284	△197,880
株主資本合計		
当期首残高	8,346,001	7,580,851
当期変動額		
剰余金の配当	△121,057	△108,914
当期純損失(△)	△642,749	△354,383
自己株式の取得	△1,343	△595
当期変動額合計	△765,150	△463,893
当期末残高	7,580,851	7,116,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	288,406	289,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,227	60,555
当期変動額合計	1,227	60,555
当期末残高	289,633	350,189
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36,226	△38,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,067	66,564
当期変動額合計	△2,067	66,564
当期末残高	△38,294	28,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,180	251,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△840	127,120
当期変動額合計	△840	127,120
当期末残高	251,339	378,459
少数株主持分		
当期首残高	97,247	94,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,460	4,135
当期変動額合計	△2,460	4,135
当期末残高	94,786	98,921
純資産合計		
当期首残高	8,695,429	7,926,977
当期変動額		
剰余金の配当	△121,057	△108,914
当期純損失（△）	△642,749	△354,383
自己株式の取得	△1,343	△595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,301	131,255
当期変動額合計	△768,452	△332,638
当期末残高	7,926,977	7,594,339

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△629,743	△404,840
減価償却費	934,971	662,045
減損損失	—	720,018
関係会社整理損	20,507	68,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,014	△15,585
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,238	7,013
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	79,634	△18,684
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	38,779
受取利息及び受取配当金	△37,083	△37,517
支払利息	75,543	70,878
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,760	△12,874
固定資産除却損	11,191	13,699
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,439	△19
支払補償金	19,303	—
負ののれん発生益	—	△1,568
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,001,221	1,706,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,105	204,018
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	182,168	△16,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,361	200,350
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	423,300	△217,745
その他	△22,968	△40,447
小計	△950,109	2,925,833
利息及び配当金の受取額	35,003	41,030
利息の支払額	△76,379	△69,931
補助金の受取額	479,275	—
支払補償金の支払額	△19,303	—
法人税等の支払額	△12,900	△26,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△544,413	2,870,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△1,204,682	△258,059
有形固定資産の売却による収入	1,500	1,586
無形固定資産の取得による支出	△188,742	△42,144
投資有価証券の取得による支出	△507,973	△429,122
投資有価証券の売却による収入	409,550	559,110
貸付金の回収による収入	1,200	1,200
保険積立金の積立による支出	△120,681	△258,859
保険積立金の解約による収入	109,240	256,154
その他	37,750	44,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,462,837	△155,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,198,017	△1,900,097
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△905,050	△997,000
配当金の支払額	△121,057	△108,914
自己株式の取得による支出	△1,343	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,670,567	△3,006,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,946	28,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,630	△263,174
現金及び現金同等物の期首残高	2,977,257	2,616,627
現金及び現金同等物の期末残高	2,616,627	2,353,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDデバイス部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,383,463	5,627,314	4,397,418	19,408,195	405,029	19,813,225	—	19,813,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,730	2,968	7,699	416,780	424,479	△424,479	—
計	9,383,463	5,632,044	4,400,386	19,415,894	821,810	20,237,705	△424,479	19,813,225
セグメント利益又は 損失(△)	699,096	△466,049	706,902	939,949	△85,734	854,214	△1,377,703	△523,489
セグメント資産	7,290,771	5,737,363	3,809,563	16,837,698	584,150	17,421,848	5,537,840	22,959,689
その他の項目								
減価償却費	103,038	573,131	150,983	827,153	17,616	844,769	90,201	934,971
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	27,127	205,852	431,914	664,894	19,448	684,343	55,994	740,337



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,086,840	5,722,700	4,263,417	18,072,958	588,700	18,661,658	—	18,661,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1,812	2,530	4,443	275,970	280,414	△280,414	—
計	8,086,940	5,724,513	4,265,948	18,077,402	864,670	18,942,073	△280,414	18,661,658
セグメント利益又は 損失(△)	696,203	81,473	799,430	1,577,106	△30,867	1,546,239	△1,098,149	448,090
セグメント資産	4,774,996	5,004,588	4,007,042	13,786,627	648,240	14,434,868	5,277,567	19,712,435
その他の項目								
減価償却費	73,975	366,220	111,207	551,403	20,228	571,632	90,413	662,045
減損損失	—	720,018	—	720,018	—	720,018	—	720,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,927	56,352	220,602	293,882	3,741	297,623	16,568	314,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,519	6,708
全社費用※	△1,380,223	△1,104,857
合計	△1,377,703	△1,098,149

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△10,040	169
全社資産※	5,547,880	5,277,398
合計	5,537,840	5,277,567

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	9,383,463	5,627,314	4,397,418	405,029	19,813,225

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	2,621,036	情報機器
因幡電機産業㈱	2,509,379	コンポーネント他
中日本高速道路㈱	2,294,950	情報機器

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,086,840	5,722,700	4,263,417	588,700	18,661,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	2,745,525	情報機器
因幡電機産業㈱	2,675,587	コンポーネント他

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	720,018	—	—	—	720,018

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他事業において1,568千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、星和テクノロジー株式会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	647.20円	619.50円
1株当たり当期純損失金額	53.11円	29.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失 (千円)	642,749	354,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	642,749	354,383
期中平均株式数 (株)	12,103,131	12,100,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成25年6月27日付）

##### ・退任予定取締役

取締役 中島賛太郎

## (2) その他

(参考情報)

## 1. 当期(25年3月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

		前期(24年3月期)		当期(25年3月期)		対前期増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
業績	売上高	19,813	100	18,661	100	△1,151	△5.8
	営業利益	△523	△2.6	448	2.4	971	-
	経常利益	△569	△2.9	423	2.3	993	-
	当期純利益	△642	△3.2	△354	△1.9	288	-
配当金(単位:円)		9		0		△9	△100.0

## 2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

		前期(24年3月期)		当期(25年3月期)		対前期増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
売上高	情報機器	9,383	47.4	8,086	43.3	△1,296	△13.8
	照明機器	5,627	28.4	5,722	30.7	95	1.7
	コンポーネント	4,397	22.2	4,263	22.8	△134	△3.0
	その他	405	2.0	588	3.2	183	45.3
	合計	19,813	100.0	18,661	100.0	△1,151	△5.8
受注高	情報機器	8,600	46.6	7,298	39.4	△1,301	△15.1
	照明機器	5,068	27.4	6,393	34.5	1,325	26.1
	コンポーネント	4,391	23.8	4,252	22.9	△139	△3.2
	その他	404	2.2	588	3.2	184	45.5
	合計	18,464	100.0	18,533	100.0	68	0.4
受注残高	情報機器	3,486	87.4	2,698	70.0	△788	△22.6
	照明機器	406	10.1	1,077	28.0	670	165.0
	コンポーネント	98	2.5	78	2.0	△19	△19.5
	その他	0	0.0	0	0.0	0	96.8
	合計	3,991	100.0	3,854	100.0	△136	△3.4

## 3. その他

(単位:百万円)

		前期(24年3月期)	当期(25年3月期)	対前期増減
		金額	金額	金額
その他	設備投資	530	304	△226
	減価償却費	934	662	△272
	研究開発費	391	188	△203

## 4. 次期(25年3月期)の業績予想(連結)

(単位:百万円)

		通期予想				第2四半期予測			
		予想		対前期増減		予想		対前期増減	
		金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
業績	売上高	20,000	100.0	1,338	7.2	7,500	100.0	607	8.8
	営業利益	500	2.5	51	-	△450	△6.0	205	-
	経常利益	450	2.3	26	-	△480	△6.4	218	-
	当期純利益	400	2.0	754	-	△500	△6.7	218	-
配当金(単位:円)		5		5		0		0	

## 部門別売上高予想

(単位:百万円)

		通期予想		対前期増減	
		金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
売上高	情報機器	8,600	43.0	513	6.3
	照明機器	6,700	33.5	977	17.1
	コンポーネント	4,400	22.0	136	3.2
	その他	300	1.5	△288	△49.0
	合計	20,000	100.0	1,338	7.2

## その他の予想

(単位:百万円)

	通期予想	対前期増減
	金額	金額
設備投資	400	95
減価償却費	500	△162
研究開発費	300	111